

総論 The SUISHIN

下水道事業支援センターの取り組みと推進技術への期待



かわい たけひこ
河井 竹彦

(一財)下水道事業支援センター
専務理事兼事業部長

1 はじめに

インフラ技術の海外展開が国の方針として定められ、いろいろな分野で活動が開始されて久しい。例えば、下水道分野では、下水道グローバルセンター (Global Center for Urban Sanitation、以下、GCUS) が発足したのが平成21年 (2009年) 4月であり、日本サニテーションコンソーシアム (Japan Sanitation Consortium、以下、JSC) の発足は、平成21年 (2009) 10月です。海外水インフラPPP協議会の第1回会合は、平成22年 (2010) 7月に開催されています。水・環境ソリューションハブ (Water and Environment Solution Hub、以下、WES Hub) の第1回運営委員会が開催されたのが、平成24年 (2012) 3月のことでした。さらに、国土交通省でインフラシステム輸出戦略が策定されたのが、平成25年 (2013) 5月です。

このような海外展開のこれまでの動きの中で (一財)下水道事業支援センター (Sewerage Business Management Centre, SBMC、以下、当センター) による下水道分野のインフラ技術の海外展開、特に推進技術に関連した活動に

ついて整理し、今後の期待について述べるものとします。

2 下水道事業支援センターについて

2.1 沿革

(一財)下水道事業支援センターの沿革は昭和49年 (1974) 10月に下水道事業センター (地方公共法人日本下水道事業団 (以下、JS) の前身) の業務の円滑化に資することを目的として発足した「下水道事業センター業務普及協会」にさかのぼります。その後、昭和50年 (1975) 11月に任意団体「下水道事業団業務普及協会」に改組され、昭和60年 (1985) 7月には、JSの研修業務支援のために昭和48年 (1973) に設置されていた「下水道研修運営協会」を吸収合併し組織が拡充されました。

さらに、第7次下水道整備5箇年計画により予想される事業量の増加やJSに蓄積された知識、情報を活用した調査研究などの新たな事業への展開に対応するため、公益性の確保と組織の整備、拡充が必要となり、建設大臣の認可を得て「(財)下水道業務管理センター」が平成3年 (1991年) 8月26日に設立されました。

公益法人制度改革を踏まえ、当センターの今後の事業展開等を検討した結果、一般財団法人へ移行することとし、平成23年 (2011年) 3月30日に総理大臣宛に一般財団法人への移行申請を行い、同年7月22日に一般財団法人への移行が認可され、同年8月1日に法人登記を行い、新たに「一般財団法人下水道事業支援センター」として発足しました。

2.2 センターの目的と事業

当センターの目的は、定款に次のとおり明記されています。

「下水道事業に関する調査研究、知識の啓発普及活動、下水道の建設および管理業務に関する支援等を行うことにより、下水道事業の円滑な推進に貢献し、もって公衆衛生の向上並びに地球環境の保全に寄与することを目的とする。」

また、当センターの事業については、定款に

- ① 下水道事業に関する調査研究および資料収集
- ② 下水道事業に関する知識の啓発普及活動およびその支援
- ③ 下水道の建設および管理業務に関する支援

- ④下水道事業に関する図書等の刊行
- ⑤その他この法人の目的を達成するために必要な事業

と定められ、本邦および海外において行うものとする、と明記されています。

2.3 センターの海外関連業務

定款に定める事業①および②を受けて、当センターでは、海外に関連した調査業務、研修支援業務を受託、実施しています。

(1) 調査業務

海外に関連した調査業務は、平成18年度(2006)に国際協力銀行(JBIC)から受託した「新下水道政令に係る提言作成のための委託調査」や平成20年度(2008)に国土交通省から受託した「ドミニカ共和国雨水対策基本計画に係る調査」、平成24年度(2012)にJICAから受託した「中華人民共和国汚水処理場のグレードアップ改造と運営改善プロジェクト支援業務」など多くの業務を実施しています。

(2) 研修支援業務

下水道技術に関するJICAの課題別研修(集団研修)は、昭和48年度(1973)に第1回が開始され、下水道事業セン

ター、JSが中心となり実施されてきました。当センターは、平成11年度(1999)からこの下水道技術コースの実施機関として研修支援業務を行っています。当初から平成26年度(2014)まで計42回の研修への研修生は、74箇国から518名となっています。当センターが関わった最近の16回の研修では、55箇国から216名の研修生が研修を修了しています(写真-1)。

また、JICAの国別研修も支援しており、平成17年度(2005)より、中国、ブラジル、インド、イラン、ベトナム、モンゴルなどから受け入れています。

さらに調査業務の中で、後で紹介する推進工法の本邦研修のような招聘研修も実施しています。国土交通省からの受託業務で平成25年度(2013)に「カンボジア対象本邦下水道技術研修開催支援業務」(研修期間：平成26年1月27日～2月8日、招聘研修生：3名)、平成26年度(2014)には「インドネシア国を対象とした本邦下水道研修開催支援業務」(研修期間：平成27年2月8日～21日、招聘研修生：4名)を行いました。

(3) 日本サニテーションコンソーシアム(JSC)事務局

JSCは、アジア・太平洋水フォーラム(Asia-Pacific Water Forum, APWF)の衛生(Sanitation)に関するナレッジハブ(Knowledge Hub)の役割を担う目的で設置され、当センターはその事務局を担っています。APWFナレッジハブは、水に関する知識を集約・蓄積し、必要とする国や機関に対して、その蓄積された情報を提供する拠点であり、現在、17知識領域について設置され、そのうちJSCを含め3機関が日本で活動しています。

JSCの構成機関は、(公社)日本下水道協会、日本下水道事業団、(一財)下水道事業支援センター、(一財)日本環境衛生センター、(公財)日本環境整備教育センターの5団体であり、いわゆるオフサイト、オンサイトの両方の下水処理を扱う団体が含まれており、開発途上国のサニテーションに関する課題に幅広く対応できる体制になっています。

これまでの主な活動は、国際衛生年フォローアップ会議(Follow-up Conference of the International Year of Sanitation (IYS)、2010年1月26日、27日、東京)のセッション運営、ADB-JSWA-JSCアジア・太平洋地域サニテーション(汚水と汚泥マネジメント)ワークショップ(2011年10月4日～6日、東京)の開催、第2回アジア・太平洋水サミット テクニカル・ワークショップ(2013年5月17日、タイ王国チェンマイ)の開催、第7回世界水フォーラムのテーマプロセス(2015年4月13日、韓国大邱)のセッション運営などです。

3 下水道事業支援センターと推進技術

当センターの推進技術への係わりは、ベトナムやインドネシアから技術者を日



写真-1 2015年度JICA課題別研修生による推進工事現場視察